

# 令和8年度 水俣市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

## 1 目的

水俣市建築物耐震改修促進計画に定めた目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者等に対する意識啓発・制度周知、耐震改修事業者の技術力向上を図ることが重要です。

このため、水俣市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、取り組みの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とします。

## 2 位置づけ

アクションプログラムは、水俣市建築物耐震改修促進計画「3. 建築物の耐震化の現状と目標の設定」に基づき策定する。

## 3 令和8年度の計画

取組内容	<b>財政的支援</b>
	平成12年5月31日以前に着工した住宅の耐震診断に係る費用に対して補助を行う。 また、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震改修設計・工事または建替え設計・工事を一括で行う住宅所有者等に対して補助を行う。
普及啓発等	<b>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</b>
	・水俣市内に固定資産を持っている全ての住宅所有者等に耐震化補助事業を周知普及させるため、広報誌やホームページを活用した周知に加え、令和8年度からは、固定資産税等納税通知書を送付する封筒の裏面を活用（補助事業の概要とHPへ誘導するためのQRコードを記載）して周知を行う。
目標	<b>② 耐震診断実施者に対する耐震化促進</b>
	・耐震診断実施者への結果報告時に、耐震改修設計・工事費一括補助等の支援メニューについて再度説明を行う。
目標	<b>③ 改修事業者の技術力向上等</b>
	・県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施する。
目標	<b>④一般への周知普及</b>
	・広報誌やホームページを活用し、補助事業の周知を行う。 ・建築士会と共催で市民向け無料相談会を実施する（年6回）。 ・補助事業に関するリーフレット等を作成し、配布する。 ・市庁舎1階市民交流フロアにおいて、補助事業のパネル展示を実施する。
目標	・耐震診断費補助：6戸 ・耐震改修設計・工事費一括補助又は建替え設計・工事費一括補助：6戸

#### 4 前年度（令和7年度）実績・自己評価

実績	<b>財政的支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断費補助：7戸</li> <li>耐震改修設計・工事費一括補助：3戸（全て繰り越して事業実施中）</li> </ul>
	<b>普及啓発等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県と共催で市民向けの耐震対策講演会を実施した（令和7年9月）。</li> <li>熊本県と共催で地元業者向けの耐震診断等講習会を実施した（令和8年2月）</li> <li>広報誌やホームページを活用し、補助事業の周知を行った。</li> <li>建築士会と共催で市民向け無料相談会を実施した（年6回）。</li> <li>補助事業に関するリーフレット等を作成し、配布した。</li> <li>HPアドレス：<a href="https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0031404/index.html">https://www.city.minamata.lg.jp/kiji0031404/index.html</a> （最終更新日：令和8年5月18日）</li> </ul>
自己評価	<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな支援メニュー（耐震改修設計・工事費一括補助等）を創設し、補助率、補助対象住宅の拡充したことに加え、熊本県と共催で市民向けの耐震対策講演会を実施したことで、耐震診断、耐震改修設計・工事の実施件数が大幅に増加したものの、耐震改修設計・工事費一括補助に関しては目標件数を達成することはできなかった。</li> <li>これは、耐震診断費補助に係る申請時期が遅くなったことにより、耐震改修設計・工事費一括補助の申請ができなかったことが原因と考えられるため、事業開始後速やかに、補助対象者に届きやすい方法で周知を行う必要がある。</li> </ul>
	<b>改善策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和8年度からは、広報誌やホームページでの周知に加え、補助対象者に届きやすい方法として、固定資産税等納税通知書を送付する封筒の裏面を活用（補助事業の概要とHPへ誘導するためのQRコードを記載）した周知を行う。</li> </ul>

耐震改修促進計画	計画期間	平成29年8月～令和9年3月		
	耐震化率	65.5%	住宅戸数	14,749戸
			耐震性有戸数	9,658戸
	算出年度	平成29年	耐震化率根拠数値年度	平成25年
	耐震化中間目標値	85%	中間目標年度	令和2年
耐震化最終目標値	概ね解消	最終目標年度	令和7年	